

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	11,155,979株	26年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	51,184株	26年12月期	51,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	11,104,795株	26年12月期 1 Q	11,104,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果、輸出産業を中心とした企業収益の改善など、全般的に緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、世界経済では、中国経済の成長率の鈍化や欧州諸国の停滞感が続いているものの、米国経済は依然として景気回復傾向が継続し、総じて緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業、スマートフォンなど通信産業の市場では好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は、企業の生産活動の活発化に伴い、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,598百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は573百万円（前年同期比208.1%増）、経常利益は562百万円（前年同期比211.2%増）、四半期純利益は391百万円（前年同期比258.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

また、各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。

国内販売会社

当セグメントにつきましては、企業の生産活動の活発化に伴い「電子部品&アセンブリ商品」のハーネス、「電源機器」のスイッチング電源、「画像関連機器・部品」のCCDカメラ及び周辺機器等が好調に推移したことに加え、前連結会計年度から設備投資需要が回復傾向にて推移したことから、「半導体・FPD製造装置」「電子部品製造装置」等の販売が好調に推移したため、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,983百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は280百万円（前年同期比214.6%増）となりました。

国内製造会社

当セグメントにつきましては、通信機器用の半導体加工装置が好調に推移したことや、LEDの需要増加に伴い検査装置等が伸長したことから、ダイトロンテクノロジー株式会社の売上、利益が共に前年同期の実績を上回りました。また、主に航空防衛分野や計測器分野等での生産活動の活発化に伴い、ハーネスや特殊コネクタ、スイッチング電源等が好調に推移したため、ダイトデンソー株式会社におきましても、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

しかしながら、当セグメントの売上はセグメント間取引が中心であり、外部顧客への売上高につきましては前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は511百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は190百万円（同193.8%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、アジア地域における通信機器用をはじめとする電子部品等の需要増加により、主に大都電子（香港）有限公司の「電子機器及び部品」のコネクタやハーネス等の販売が好調に推移したことや、ダイトロン（マレーシア）SDN. BHD.の「半導体・FPD製造装置」の販売が好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,104百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（同203.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,702百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,420百万円、受取手形及び売掛金が447百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは有形固定資産が27百万円、無形固定資産が9百万円減少したものの、投資その他の資産が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,717百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が2,867百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は17,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が225百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%となり、前連結会計年度末との比較で3.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果などにより緩やかながらも回復傾向にて推移するものと予測されます。

また、当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましても、自動車関連分野をはじめとする企業の活発な生産活動が続くものと予測されます。

当社グループでは、このような事業環境や第1四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成27年2月5日に公表いたしました「平成26年12月期 決算短信」に記載の平成27年12月期 第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

業績予想の詳細に関しましては、本日(平成27年5月7日)公表の「平成27年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点において見直しを行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年度法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については

35.6%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,205	7,542,568
受取手形及び売掛金	10,590,343	11,038,046
電子記録債権	1,768,084	2,036,982
商品及び製品	1,780,364	2,031,551
仕掛品	844,181	1,288,314
原材料	469,139	375,399
その他	626,787	591,714
貸倒引当金	△1,873	△3,245
流動資産合計	22,199,232	24,901,330
固定資産		
有形固定資産	3,252,791	3,224,834
無形固定資産	84,778	75,278
投資その他の資産		
その他	1,843,461	1,896,710
貸倒引当金	△67,691	△67,597
投資その他の資産合計	1,775,769	1,829,112
固定資産合計	5,113,339	5,129,225
資産合計	27,312,572	30,030,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,241,765	6,948,815
電子記録債務	1,723,576	4,590,637
短期借入金	100,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払法人税等	222,606	259,799
賞与引当金	58,564	335,428
その他の引当金	35,911	41,213
その他	1,492,154	1,402,028
流動負債合計	11,941,239	14,414,583
固定負債		
長期借入金	905,565	888,900
退職給付に係る負債	2,085,776	2,102,921
資産除去債務	47,570	47,750
その他	170,766	111,088
固定負債合計	3,209,678	3,150,660
負債合計	15,150,917	17,565,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	7,276,961	7,502,211
自己株式	△19,335	△19,335
株主資本合計	11,941,230	12,166,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,199	435,393
繰延ヘッジ損益	△5,362	△422
為替換算調整勘定	1,372	22,198
退職給付に係る調整累計額	△135,151	△161,704
その他の包括利益累計額合計	217,058	295,465
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	12,161,655	12,465,312
負債純資産合計	27,312,572	30,030,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,749,101	11,598,872
売上原価	7,717,644	9,107,978
売上総利益	2,031,456	2,490,893
販売費及び一般管理費	1,845,367	1,917,557
営業利益	186,089	573,336
営業外収益		
受取利息	2,256	1,551
受取配当金	806	896
保険配当金	11,095	11,909
雑収入	12,101	5,843
営業外収益合計	26,261	20,201
営業外費用		
支払利息	8,770	4,704
手形売却損	1,645	1,083
為替差損	17,381	21,583
雑損失	3,858	3,886
営業外費用合計	31,656	31,259
経常利益	180,693	562,278
特別利益		
固定資産売却益	17,510	177
特別利益合計	17,510	177
特別損失		
固定資産除売却損	109	46
特別損失合計	109	46
税金等調整前四半期純利益	198,093	562,409
法人税、住民税及び事業税	163,890	285,428
法人税等調整額	△75,233	△114,841
法人税等合計	88,656	170,587
少数株主損益調整前四半期純利益	109,436	391,822
四半期純利益	109,436	391,822

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,436	391,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,448	79,193
繰延ヘッジ損益	△3,159	4,940
為替換算調整勘定	△28,693	20,825
退職給付に係る調整額	—	△26,552
その他の包括利益合計	△73,301	78,406
四半期包括利益	36,135	470,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,135	470,229
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,235,686	543,902	969,511	9,749,101	—	9,749,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,228	948,044	44,977	1,273,250	△1,273,250	—
計	8,515,915	1,491,946	1,014,489	11,022,351	△1,273,250	9,749,101
セグメント利益	89,268	64,694	25,809	179,772	6,316	186,089

(注) 1. セグメント利益の調整額6,316千円には、セグメント間取引消去14,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,983,351	511,065	1,104,454	11,598,872	—	11,598,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,985	1,359,601	48,604	1,758,191	△1,758,191	—
計	10,333,337	1,870,666	1,153,059	13,357,063	△1,758,191	11,598,872
セグメント利益	280,826	190,081	78,342	549,251	24,084	573,336

(注) 1. セグメント利益の調整額24,084千円には、セグメント間取引消去38,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。